

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 丸山製作所
 コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 治男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 達也
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3252-2271

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	4,423	—	△662	—	△804	—	△684	—
20年9月期第1四半期	5,244	8.6	△523	—	△601	—	△370	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	△13.73	—
20年9月期第1四半期	△7.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	31,367	11,068	35.3	221.99
20年9月期	32,043	11,822	36.9	237.09

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 11,068百万円 20年9月期 11,822百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	—	—	2.00	2.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,000	1.8	△150	—	△350	—	△300	—	△6.02
通期	33,500	3.4	800	4.1	400	△4.2	200	64.8	4.01

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社(社名) 除外 2社(社名 株式会社マルテックス、丸山工機株式会社)
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 50,293,328株 20年9月期 50,293,328株
 ② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 431,471株 20年9月期 431,371株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 49,861,857株 20年9月期第1四半期 49,866,180株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。
2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主力事業である農林業用機械の販売は、当用期である下半期に売上高が集中する傾向が強くみられるため、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間に比べ低くなり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題をきっかけとした金融危機の影響が実体経済にも波及し、米ドル・ユーロに対する急激な円高による輸出の減少、それに伴う企業収益の圧迫による設備投資の減少、雇用環境の悪化による個人消費の減少など、景気は減速しており、今後も予断を許さない状況になってまいりました。

このような状況のもと、当社グループは事業の見直しの中で、平成20年10月1日をもって、連結子会社のマルヤマエクセル株式会社は丸山工機株式会社を、日本クライス株式会社は株式会社マルテックスを吸収合併し、経営効率の改善を図ってまいりました。また、国内営業機能の効率化のため、6営業所を3営業所に統合し販売効率の向上に努めてまいりました。しかしながら、海外売上高の減少の影響は大きく、当第1四半期の連結売上高は4,423百万円となりました。

一方、利益面におきましては、原材料価格に落ち着きが見られ、当社グループ全体で引き続き経費削減に努めてまいりました。しかしながら、売上高の減少による利益減を補いきれず、営業損失は662百万円、経常損失は804百万円、四半期純損失は684百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

農林業用機械部門は、国内では高性能防除機、刈払機が減少し、輸出でも刈払機が減少しました。この結果、国内外の農林業用機械部門の売上高合計は2,935百万円となりました。

工業用機械部門は、国内では設備投資の抑制、輸出では米ドル・ユーロに対する円高の影響もあり工業用ポンプが減少しました。この結果、国内外の工業用機械部門の売上高合計は874百万円となりました。

その他の機械部門は、消防機械が減少した結果、売上高は556百万円となりました。

不動産賃貸他部門の売上高は58百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は624百万円減少の31,367百万円、負債は345百万円増加の20,298百万円、純資産は970百万円減少の11,068百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,132百万円であります。これは当社グループの主力事業である農林業用機械の販売は季節的要因が著しく、当用期である下半期に売上高が集中するため、第1四半期末の受取手形及び売掛金は前期末に比べ減少する傾向にあるためであります。

負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加1,043百万円であります。また純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の減少784百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ648百万円減少し、2,008百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,382百万円となりました。これは主に、売上債権の減少はありましたが、「1. 連結経営成績に関する定性的情報」で記載したとおり、急激な円高による海外売上高の減少などにより税金等調整前当期純損失を計上したこと、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は599百万円となりました。これは主に、丸山物流(株)（連結子会社）の倉庫他建設用地取得により、有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,346百万円であります。これは主に、当社が長期借入れ及び社債発行による資金調達を行ったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、今後の当社グループの事業環境及び第2四半期連結会計期間の進捗状況を見極める必要があるため、前回予想（平成20年11月14日公表）を修正いたしません、見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成 20 年 10 月 1 日に、株式会社マルテックスは日本クライス株式会社(連結子会社)と、丸山工機株式会社はマルヤマエクセル株式会社(連結子会社)との合併により消滅したため、連結の範囲から除いております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ 14 百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,643	3,291
受取手形及び売掛金	※2 7,963	10,095
商品及び製品	6,854	5,368
仕掛品	368	169
原材料及び貯蔵品	1,503	1,344
その他	803	711
貸倒引当金	△12	△62
流動資産合計	20,124	20,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,690	※1 3,745
土地	2,529	2,306
その他（純額）	※1 1,558	※1 1,482
有形固定資産合計	7,778	7,534
無形固定資産		
	14	14
投資その他の資産		
投資有価証券	1,977	2,221
その他	1,482	1,309
貸倒引当金	△36	△35
投資その他の資産合計	3,423	3,494
固定資産合計	11,216	11,043
繰延資産		
開発費	26	29
繰延資産合計	26	29
資産合計	31,367	31,992

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 6,535	7,436
短期借入金	3,798	3,677
1年内償還予定の社債	400	340
未払法人税等	42	127
賞与引当金	209	434
その他	1,205	1,071
流動負債合計	12,191	13,087
固定負債		
社債	780	570
長期借入金	5,213	4,170
退職給付引当金	1,754	1,738
その他	359	386
固定負債合計	8,106	6,865
負債合計	20,298	19,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	1,886	2,671
自己株式	△75	△75
株主資本合計	10,987	11,771
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	318
繰延ヘッジ損益	△11	4
為替換算調整勘定	△90	△55
評価・換算差額等合計	81	267
純資産合計	11,068	12,039
負債純資産合計	31,367	31,992

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	4,423
売上原価	3,343
売上総利益	1,080
販売費及び一般管理費	※1 1,742
営業損失(△)	△662
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	14
その他	9
営業外収益合計	27
営業外費用	
支払利息	46
為替差損	50
退職給付費用	40
その他	32
営業外費用合計	169
経常損失(△)	△804
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
たな卸資産除却損	5
固定資産処分損	1
投資有価証券評価損	15
特別損失合計	21
税金等調整前四半期純損失(△)	△826
法人税等	△141
四半期純損失(△)	△684

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年10月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△826
減価償却費	176
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42
賞与引当金の増減額(△は減少)	△224
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	46
たな卸資産除却損	5
投資有価証券評価損益(△は益)	15
売上債権の増減額(△は増加)	2,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,861
仕入債務の増減額(△は減少)	△835
その他	317
小計	△1,230
利息及び配当金の受取額	18
利息の支払額	△51
法人税等の支払額	△119
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60
定期預金の払戻による収入	60
有形固定資産の取得による支出	△504
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付けによる支出	△94
貸付金の回収による収入	0
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	256
長期借入れによる収入	1,250
長期借入金の返済による支出	△330
社債の発行による収入	300
社債の償還による支出	△30
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△648
現金及び現金同等物の期首残高	2,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,008

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第 1 四半期連結累計期間（自平成 20 年 10 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日）

	農林業用 機械 (百万円)	工業用 機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,935	874	556	58	4,423	—	4,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	53	53	(53)	—
計	2,935	874	556	111	4,477	(53)	4,423
営業利益又は営業損失(△)	△401	20	△3	57	△328	(334)	△662

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、刈払機、チェーンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、灌水ポンプ等
(2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等
(3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等
(4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業

3 会計処理の方法の変更

- (1) 「【定性的情報・財務諸表等】4 その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載したとおり、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「農林業用機械」は営業損失が 10 百万円増加、「工業用機械」は営業利益が 3 百万円減少、「その他の機械」は営業損失が 0 百万円増加しております。

- (2) 「【定性的情報・財務諸表等】4 その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載したとおり、当第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- (3) 「【定性的情報・財務諸表等】4 その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載したとおり、当第 1 四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第 1 四半期連結累計期間（自平成 20 年 10 月 1 日 至平成 20 年 12 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	450	388	305	1,144
II 連結売上高(百万円)				4,423
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	8.8	6.9	25.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………フランス、ベルギー他

その他の地域……韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成 20 年 9 月期 第 1 四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	5,244
II 売上原価	3,977
売上総利益	1,267
III 販売費及び一般管理費	1,790
営業損失 (△)	△ 523
IV 営業外収益	36
V 営業外費用	114
経常損失 (△)	△ 601
VI 特別利益	1
VII 特別損失	64
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 665
法人税等	△ 294
四半期純損失 (△)	△ 370

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 665
減価償却費	184
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 215
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7
受取利息及び受取配当金	△ 21
支払利息	50
リコール損失引当金繰入額	27
売上債権の増減額(△は増加)	2,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,505
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 648
その他	121
小計	△ 514
利息及び配当金の受取額	21
利息の支払額	△ 47
法人税等の支払額	△ 244
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 784
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 60
定期預金の払戻による収入	60
有形固定資産の取得による支出	△ 105
投資有価証券の取得による支出	△ 0
貸付金の回収による収入	0
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	810
長期借入れによる収入	1,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,051
社債の発行による収入	300
自己株式の取得による支出	△ 0
配当金の支払額	△ 99
財務活動によるキャッシュ・フロー	959
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	78
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,357
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,435